



緊急雇用創出事業で整備された阿尾不毛

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第121号 平成22年4月26日

防災対策、子育て支援

平成22年度予算 2p

果たして町のために働けているか？

一般質問 5p

保育所民間委託撤回

委員会レポート 10p



【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

行財政改革を継続し

平成22年度予算

防災対策、子育て支援

一般会計	34億	539万円
特別会計	13億3,636万円	
予算総額	47億4,175万円	

水道事業会計

収益的収入	2億	545万円
収益的支出	2億1,315万円	
資本的収入		2万円
資本的支出	7,040万円	

3月定例会は3月12日から14日間の会期で開催した。町長の施政方針を受けて提案された一般会計をはじめ議案14件、内6件の特別会計、水道事業会計。

平成21年度一般会計補正予算など議案6件、内特別会計補正予算3件、水道事業会計補正予算についてそれぞれ慎重審議の結果、原案のとおり可決し、25日に閉会した。

一般会計予算

歳入予算は

2年連続の地方交付税の増額と臨時財政対策債を合わせ約6千万円の増額が見込まれるが、財政調整基金より8845万円を繰り入れた依然として厳しい予算である。

歳出予算は

防災対策（防災行政無線のデジタル化）、子育て支援（子供にかかる医療費無料化を中学卒業まで延長、子ども手当の新設）など前年度比で4.7%の増額予算である。

一般会計

問 温泉館の入館者数が年々減少しているが、今年の見込みは。

産業建設課長 本年度は6万5千人を見込んでいますが、今後の対策等十分検討する。

問 保育所保護者負担金昨年度より増えているが、何名分を見込んでいるのか。

住民福祉課長 町内保育所分で270名、広域入所分で30名を見込んでいる。

問 子ども手当負担金、国費で1億566万円、

県費で1542万円計上されているが、対象者数と町の負担はどのようになるか。

住民福祉課長 当町で支払う対象者は1050人で町の負担分は県と同額である。

問 学童保育業務委託料800万6千円、昨年度



利用台数が増えてきた上津木インター

より95万9千円の増額となっている理由は。

教育課長 児童数が30名から40名に増えることで指導員も2名から3名体制とするため。

問 衛生費で浄化槽設置事業補助金1145万円が計上されているが、何基分か、また維持管理を

産業建設課長 観光費の里山環境保全事業委託料の内容は、緊急雇用

どのように考えているか。

上下水道課長 30基分で設置後の管理については、個人の選択となるが、町に加入する場合は、一般家庭では30万円の加入金が必要となる。

問 中山間地域等直接支払事業が第3期対策として延長されるが、今まではと変わりはあるのか。

産業建設課長 本年度より26年度までの5カ年の延長となるが、基本的には大きな変わりはしない。

問 上津木インターの負担金が増額となっているが、その理由と負担割合、現在の利用状況はどのようになっているか。

産業建設課長 開設以来やっていなかった法面等の草刈り分で、負担割合は広川町が60%、日高町が40%。

一日当たり平均利用台数については、当初150台前後であったが、去年では189台と増えてきている。

問 防災行政無線操作卓の更新工事にはどのようなメリットがあるのか。

総務政策課長 現在はアナログ対応であり、Jアラート(全国瞬時警報シ

ステム)の導入に際してはデジタル対応が必要となるため大きなメリットと考えている。

問 本年度予算は、前年度より1億5254万円の増額であるが、歳入面では税収の減、財政調整基金から繰り入れる一方、歳出面では民生費、衛生費が増額傾向にあり、自主財源に乏しく依存財源に頼る町財政としては依然として厳しい状況である。

問 予算執行での行財政改革への取り組み、今後の見通しはどうか。

総務政策課長 民生費では子供手当が大きく占めている。

行政改革においては、補助金の見直し、普通建設費の縮小等、起債の残高を圧縮しながら必要な事業を優先的に配分した予算編成をした。

ただ、下水道事業が終わり、繰り出し金が相当発生してきているのが、懸念しているところである。

問 本年度の予算でも業務委託料がかなり計上されている。

今回、志賀保育所を大新築に業務委託する計画は撤回されたが、保育業務、学童保育、送迎バス、学童保育、町民プール等の委託は、特に人件費に関わる部分が多い。経費的な面においても、委託する業務について、もう少し慎重になるべきと考えるがどうか。

町長 今後、委託については各課で十分検討して取り組む。

賛成討論

22年度予算については財政難の中あらゆる面で非常にバランスよく編成され、特に子育て支援面においては保育所、学童保育、中学3年までの医療費無料化等、十分な教育環境が整備された予算である。

執行に当たっては真剣に取り組むよう要望して賛成討論とする。

清水 正巳 議員

特別会計

下水道事業

問 消費税が大きく増額
になっている理由は。

上下水道課長 今年度は
事業もなく、使用料の増
によるもの。

問 起債の残高が21年度
で29億2700万円、22
年度末見込みが28億47
00万円となっているが
21年末の残高がピークで
今後は下がり続けるのか
上下水道課長 そのよう
になると考えている。

日高町辺地に係る 総合整備の策定について

県道御坊由良線(田杭地内)の拡幅工事により、
クヌッセン機関長の救命艇展示施設と公衆使所
を併設するほか、遺徳顕彰碑の移設や駐車場の
整備を行うもの。

問 辺地の対象となると、
どのような補助が得られ
るのか。
総務政策課長 この事業
の起債充当率は100%、
交付税措置は80%である。



移転される展示施設

21年度一般会計補正予算

既定の予算総額に7387万6千円を追加し、37億9802万
2千円とする。

主な内容

新型インフルエンザワクチン接種給付費で1469万円、下水道事業特
別会計への繰り出し金で2088万7千円の減額があるが、内原保育所の
改修工事関係費5082万9千円、子供手当システム業務委託料378万
円、国保日高総合病院負担金1475万円、内原小学校集落排水接続工事
とトイレ改修関係費で3453万5千円の増額等。

22年度へ繰り越した事業

- 子ども手当システム業務委託料 378万円
(全額次年度へ繰り越し)
- 内原保育所改修事業 5082万9千円
(22年10月末完成予定)
- 漁港施設整備事業 1030万円
(22年6月末完成予定)
- Jアラート整備事業 750万円
(全額次年度へ繰り越し)
- 内原小学校集排接続及びトイレ改修事業 3453万5千円
(22年10月末完成予定)

問 漁港施設整備事業田杭漁港防潮堤補強工事の繰り越し理由は。
産業建設課長 工事費の追加割り当てにより工期がとれずやむな
く繰り越した。

問 子ども手当システム業務委託事業の全額繰り越し理由は。
住民福祉課長 国の指示により全額を次年度へ繰り越した。

未来をきづく

Q & A いっぽん質問



早急に改善を求める斎場駐車場

斎場の駐車場整備

町長 全力で取り組む

天満 滋明 議員



問 町内の数ある公共施設を利用する中で、町民の方が一番不便だと感じている施設が斎場と云われている。

答 このことは斎場自体の駐車場が整備されていないことにつき、町民の方が等しく願っていることで、町長も周知のことと思う。

今後利用してもらうには斎場独自の安心できる駐車場の確保が必要不可欠であり、早急に取り組むべきと考えるが町長の見解は。

町長 駐車場の現状は認識しており、最近の利用状況を考えると駐車場の確保は必要であると考えており、十分検討しながら全力を挙げて取り組んでいきたい。

問 町外の方から時どき聞くが、通夜式に斎場へ行く道順が、小坂峠を過ぎてからわかりにくいとのことである。

夜間でも目につきやすい案内表示板を、進入道付近に設置しては。

町長 十分調査して前向きに検討する。

アンケート調査結果 公表は行政の努めでは

問 新年度の予算審議の中で委託料について、「委託業務については慎重な取り扱いを」との質問に町長は「今後各課において十分検討し、また公募も掛け

ていきたい」とも言われたが、どのように予算執行するのか。

町長 委託については十分に検討し、公募についても前向きに取り組む。

問 次期長期総合計画について町民の皆さんにアンケート調査を実施しており、意見も求めているが、アンケートに協力した町民から「役場は調査のお願いはするが、その後のフォローが何もない」との声がある。

行政として集約した内容を町民に公表するのが当然の努めだと思うが。

町長 大事なことで私も同感なところもあり、十分検討する。

問 町民の皆さんの意見で要望の多い事柄を、次期長期総合計画に反映しては。

町長 このことについても検討していきたい。



安全面でとても心配

問 図書室、農改センターをもっと利用すべきと思うが。

教育長 町長部局と相談はしていないが、教育委員会の考えは、建物全体が学童保育の場となるのは最善と思っている。

問 今後のニーズを考えた場合に建物全体を学童保育の場として考えられないか。

教育長 町長部局と相談はしていないが、教育委員会の考えは、建物全体が学童保育の場となるのは最善と思っている。

問 平成22年度の申し込み状況と安全対策は

教育長 1〜3年生24名、4〜6年生6名、臨時保育希望者11名で人数が一番多いときは41名となる。定員増により同じ建物内の2階和室を修繕する。部屋が2つに別れることで指導員を1名増員し、安全確保に努める。

問 安全面から見て内原小学校から、国道沿いの歩道を歩いて移動している姿を見る。

教育長 農改センターについては、年間利用計画を出す。図書室については、読書の重要性を考えると、大いに利用したい。

問 安全面から見て内原小学校から、国道沿いの歩道を歩いて移動している姿を見る。

問 安全面から見て内原小学校から、国道沿いの歩道を歩いて移動している姿を見る。

問 安全面から見て内原小学校から、国道沿いの歩道を歩いて移動している姿を見る。



今後の学童保育の考え方 教育長 総合的に検討していく

金崎 昭仁 議員

果たして町のために働けているか

問 選挙公約は、ほぼ達成している。成果については周辺市町と比較しても決して引けをとっていないと言いが、事業の取り組み等に関しては、その姿勢・熱意が感じられない。その点については。

家庭の教育費負担軽減を

副町長 監督する立場に緩さがあったと反省している。

問 高等学校授業料無償化に伴い、家庭の負担が少しは軽くなるが、所得の不安は払拭出来るわけではない。

家庭の教育費は、進級する毎に増大する。

町の大事な担い手となる高校生に町独自の施策を検討してはどうか。

町長 建設的な意見ではあるが、町に於いては町税の減収が予想される中で、最重要課題である防災対策・少子化対策などを推進しており、現時点では無理である。

問 公金の使途について十分説明出来ないのはどういうことなのか。

町長 はつきり答えるのが当然である。保育所の公設民営化計画については、十分な説明が出来なかった。大変申し訳なく、お詫びしたい。

問 プレゼンテーションが出来ないのはプロとしていかなものか。



西岡 佳奈子 議員

戸別所得補償、活用は 町長 研究、検討する

問 農水省が発表した08年の農業経営統計によると「水田作経営」農家の年間所得、近畿の平均は14万円。5反未満の兼業農家は赤字で、農外所得で水田を維持しているということである。

新年度、水田を対象とした戸別所得補償制度モデル事業が実施される。「水田利活用自給力向上事業」の活用についてどう考えているか。

町長 農業所得を上げるために、日高町で取り組めるものは取り組む必要があると思うが、当町の気候風土に照らし、これまで培ってきた生産技術や実績および現実を踏まえ適地、適産を進めていくことが大切だと考える。

問 日高町の水田農業には二つの側面があると思う。

受託した水田も含めて、米、トマトなどで経営を成り立たせている農家がいる一方、先祖代々受け継いできた水田を荒らすことはできないと、米作りをしている高齢農家や

兼業農家がいる。後者の農家は、水田を守っていくために、一番管理のしやすい米をつくっている。そういう方たちに、少しでも労力を省いて収益を上げてもらうためにこ

の事業を活用できないか。耕作放棄地を増やさなために、新規需要米などに取り組むというのも一つの考え方だと思うが、**町長** 農家のために研究、検討していきたい。



水田利活用自給力向上事業をうまく活用できないか？

75歳以上の人への 人間ドック助成を

問 2年前、後期高齢者医療制度が始まると同時に、国保で人間ドックを受けていた75歳以上の人が助成を受けられなくなった。

新年度、県後期高齢者医療広域連合は、人間ドックを実施する自治体に対しての補助制度を予算化した。

この機会に実施してはどうか。

町長 助成を実施するとしても、国保組合からの離脱を決定している中で、国保の人間ドック助成がどのような形で継続されていくか不透明で、その点も踏まえ、慎重に検討したい。

問 来年度以降の国保による人間ドック助成の継続と、さらに75歳以上の人についても助成を。
町長 慎重に検討する。

問 予算面ではどうか。
町長 国保による補助金の20年度実績では、50名、166万7500円である。

問 健康維持のためと考えればそれほど大きな予算ではないと考えるが。

町長 病気の早期発見、早期治療のためにも重要だと認識している。十分検討する。

—その他の質問—
・国保組合解散に向けての取り組み
・国保税の軽減と保険証の取り上げをしない対応
国保一部負担金の減免制度を

山本 善啓 議員



省エネ長寿命のLED

町長 順次進めていく

問 鳩山内閣が世界に向かつて25%のCO2削減を掲げたことには驚いた。しかし難しいと手をこまねいていてもためであり、我々地方自治体も出来ることから始めていくことが大切と思う。

そんな中で、消費電力及び耐久性に優れたLED電灯に、庁舎及び公共施設の照明器具を逐次変えていくことにより、非常に環境に優しい地域社会を構築することが出来る。

町長の見解は。

町長 近年、CO2削減対策としてLED電灯が非常に注目されている。

LED電灯のメリットとして、非常に明るい、電気料金が安い、長寿命が挙げられる。

その反面非常に価格が高いことが問題点である。しかし、普及に伴い低価格化が期待されるところであり、本庁舎及び公共施設でのLED電灯への交換は、予算の範囲内で順次進めていく。

問 LED化を進めてい

く中で、私なりに優先順位を考えてみたが、中学校の美術教室にLED電灯を設置してはどうか。これは、太陽光とほとんど色合いの変わらない種類の電灯があるので教育上非常によい。そういった観点から教

育委員会から予算要求があれば、町長はどのように取り組むのか。
町長 教育委員会からのそのような要望であれば予算の関係をふまえた中相談に乗る。



10W で水銀灯並みの明るさがえられる LED 防犯灯

15年間 取り替え不要

問 長寿命の利点を十分生かして、防犯灯には非常に有効ではないかと思う。

町も、すでに研究されているようであるが、電気料金等に関連して把握しているか。

総務政策課長

防犯灯の契約では、20Wの蛍光灯1基については、1ヶ月の電気料金は206円である。

一方、LEDに交換すると、10W程度で蛍光灯の20Wよりも明るいので1ランク下の料金で144円になる。また、耐用

年数も15年間球の交換が不要でありトータル的に安くなるのではないかと。今後まだまだ単価が安くなると思うので行政としても取り組んでいく。

問 また、今年の5月には各地区からの要望で防犯灯の増設が行われると思うが、そういったところに優先して設置しては。 **町長** 新規に申し込みがあれば、十分現場も検討し、CO2削減のためにも、取り組んでいきたい。

問 最後に要望として、私の様々な要望を貫徹していただくためには、残りの任期は少しである。3期目も是非とも町政を担当していただき、私たちが安心させてくれることを願っております。 この思いをくみ取っていただけるものと確信し、質問を終わります。



元気にあそんでいます

おたより帳の復活を

松本 秀司
議員

町長 十分検討する



問 これまでの3年間派遣社員だけが、保育所児童送迎バスに添乗してきたが、4月からはどうか。

町長 平成22年度からは臨時保育士だけではなく、正職員の保育士もバスに乗ることになる。

問 「おたより帳」を5、6年前にやめられ、今日に至っているが非常に残念である。

いつになっ

たら復活してくれるのかと、保護者の声を多く聞くわけですが、再考してはどうか。

町長 問い合わせたところ、以前より個々に「おたより帳」を使っていたということはないということであった。

ただ、毎日シールを貼る出席ノートに、一カ月まとめて子供たちの様子を書いたこともあるということであった。

問 それが町外の保育士さん、保護者の皆さんが俗に言う「おたより帳」である。

そしてそこには、個々の一カ月の成長記録や保育所での様子とかが綴られており、保護者が月に一度でも楽しみにしてい

たということである。保護者は、保育所に預けた我が子が元気でやっているかどうか、本当に気にしている中で、「おたより帳」を読み、先生方を感謝の思いで見ているわけである。

また、私の調べた限りでは、御坊日高管内で「おたより帳」を実施していないのは、日高町だけである。

もちろん民間の保育所は「おたより帳」を出している。

中には、「おたより帳」を出し、保護者に少しでも子供の様子を知ってもらうことは当たり前のことですと言われた。他の市町村では、忙しい中でもやっている。

子供のことがよく見えるから、普段の様子を書けるわけで、書けないのは見えないと思われても仕方ないと思うが。

町長 十分、検討させていただきます。

保育に打ち込める環境を

問 臨時保育士の今後の待遇面をどう考えているのか。

町長 このまま臨時保育で進めていくと、正職員と格差が開くことが予想される。

正職員の待遇に近づけていきたい。

問 子供を育てるといって大変な仕事をしている、また正職員と同じだけの仕事をこなしている。安心して保育に打ち込める環境を作ってあげべきだと思う。

年2回の賞与を出してはどうか。

町長 他の課と十分、調整しなければならない。

委員会レポート

総務福祉常任委員会

保育所 民間委託 撤回!!

求める決議」が、本会議に於いて採択されたことにより、年明け後、町執行部に出席を求め2回の説明を受けた。

1回目の話し合いでは執行部側は再検討に尽せず、計画どおり新年度から実施をしたいとの事であった。

その後も断続的に個別の話し合いを重ね、3月議会開会が迫る3月5日に、最終の委員会を開催し、町長自身からの説明を受けた。

その席で町長は、「民間委託は経費がかさむ、また、保護者の一部不安など熟慮に熟慮を重ねた上で、新年度は町が臨時職員を直接雇用して運営する」と述べ、民間委託計画を撤回した。

説明後、各委員から臨時職員の待



志賀保育所

遇面についての質疑があり、時間給については、保育士は850円から1000円に、調理師は800から850円に引き上げるとともに、通勤費も支給するとの説明であった。

法定社会保険料は以前と同様であるとのこと。つきに保護者から要望のあった、通園バスにおける保育士添乗については、新年度からは正職の

意見であった。

保育士にも乗ってもらうとのことである。

また4月間際になっての計画変更により、臨時保育士の確保が心配されたが、3月中に予定の人数が確保されたとのことである。

なお保育所問題がこれで全て解決したわけではなく、今後も円滑な保育行政が推進できるように取り組むべきとの委員会の意見であった。

「看護師養成所 設置促進の陳情」継続審査

日高地方労働組合協議会・和歌山県医療労働組合連合会から「日高地方への看護師養成所設置促進に関する陳情書」が提出され、総務福祉常任委員会に付託された。

委員会は、慎重に審査するため、3月議会閉会後に継続して審査することとした。

編集後記

2年間のご無沙汰ですが、皆様いかがお過ごしですか。

本号が発行される頃には、普天間の問題はどうなっているのでしょうか。

さて、日高町議会は全員一丸となってよりよい地域作りに全力で取り組んでいます。

その模様がこの議会便りに凝縮されていますので、ご愛読をお願いします。

山本 善啓

